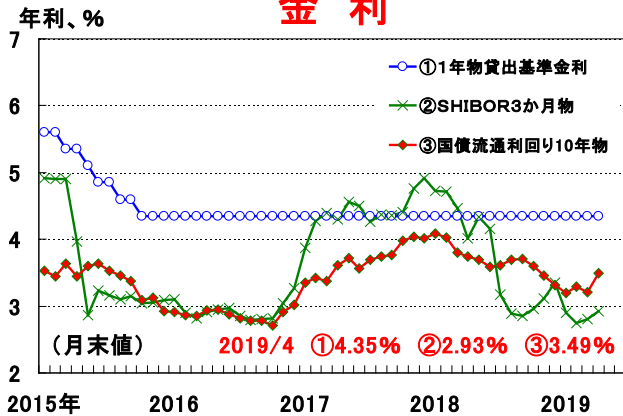


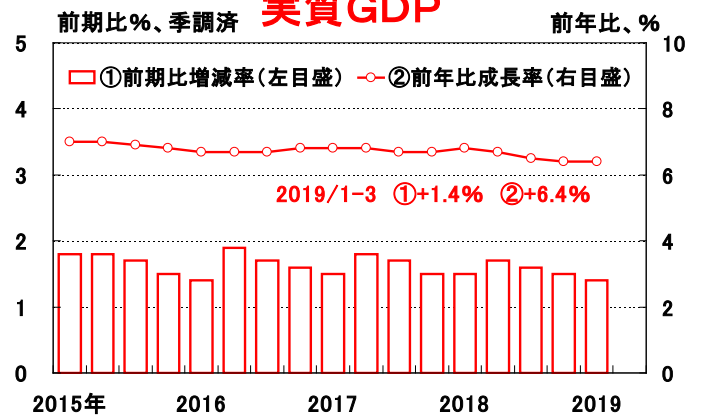
グラフで見る中国経済 2019年5月号(No. 120)

2019年1～3月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+6.4%と、10年ぶりの低成長だった前期と同じ伸び率となった。1～3月期には、小売売上高が前年比+8.3%と前期の伸び(同+8.2%)をやや上回ったものの、通関輸出が同+1.4%(前期は同+3.9%)と2期連続で減速した。米トランプ政権による大規模な対中貿易制裁の発動が輸出減速の背景にある。固定資産投資も1～3月期に前年比+6.3%(前期は同+7.2%)と増勢を弱めた。内訳をみると、製造業が大幅に減速したほか、公共インフラ関連も前期の伸びを下回った。

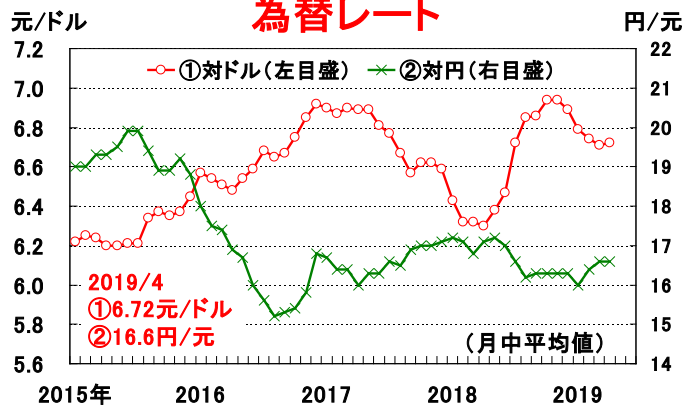
金利



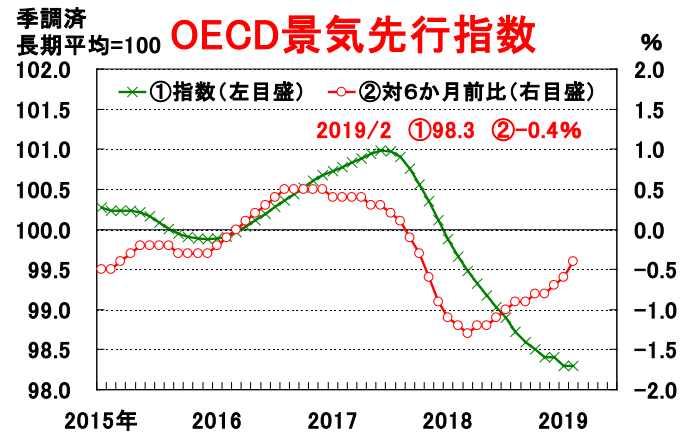
実質GDP



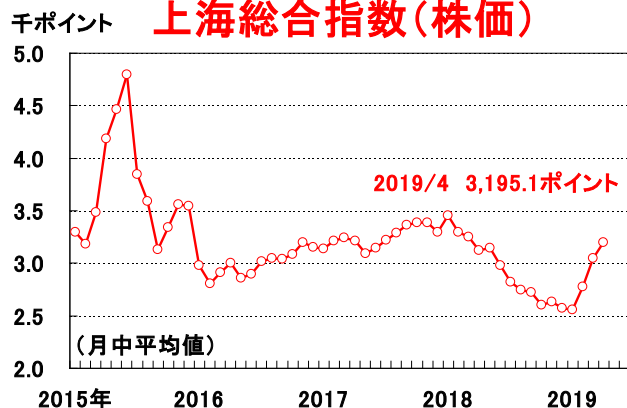
為替レート



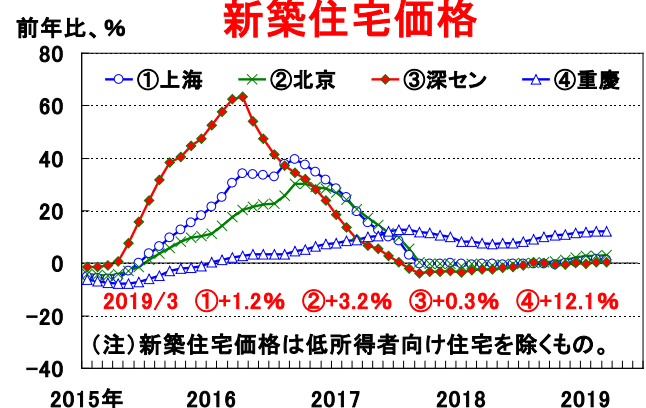
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

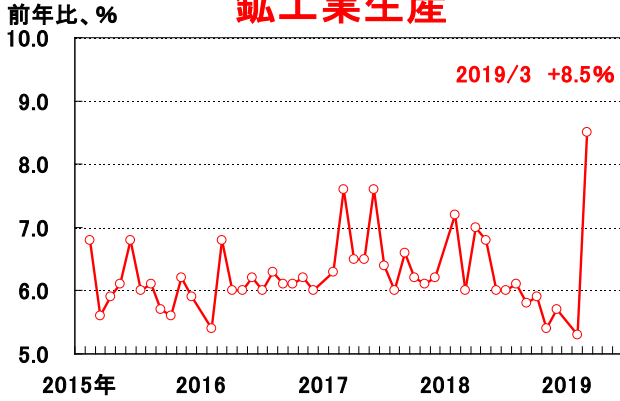


【今月のトピック: 雇用情勢が悪化】 中国の雇用情勢には陰りが見え始めている。中国国家統計局が4月に発表した直近の雇用実績によると、都市部の新規就業者数は2019年1～3月期に324万人と前年同期の水準を6万人下回った。また、1～3月平均の都市部調査失業率は5.2%と18年10～12月平均(4.9%)に比べて上昇した。輸出の低迷などがその背景にある。ただ、19年1月に個人所得税の減税策が拡大されたことにより、都市部の人口1人当たり可処分所得(実質ベース)は1～3月期に前年比+5.9%(前期は同+5.3%)と三四半期ぶりの高い伸びとなった。

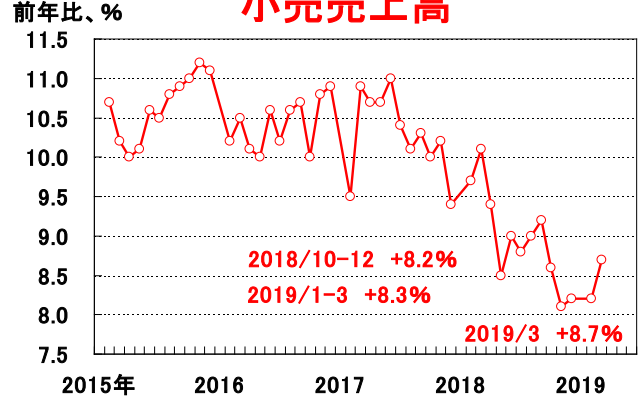
(出所) 中国人民銀行、中国国家統計局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

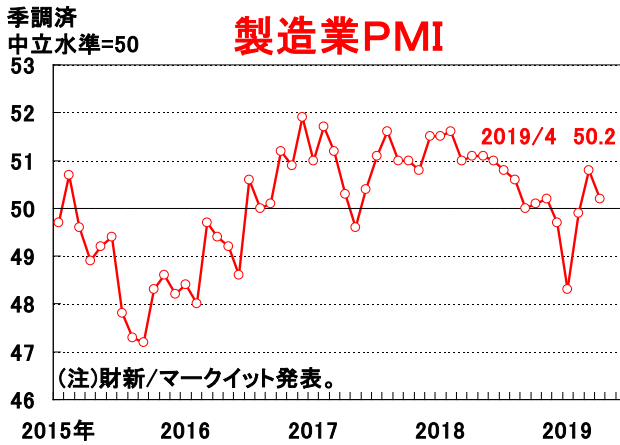
鉱工業生産



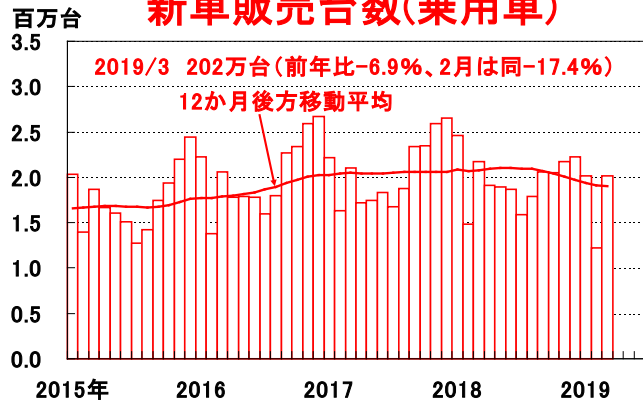
小売売上高



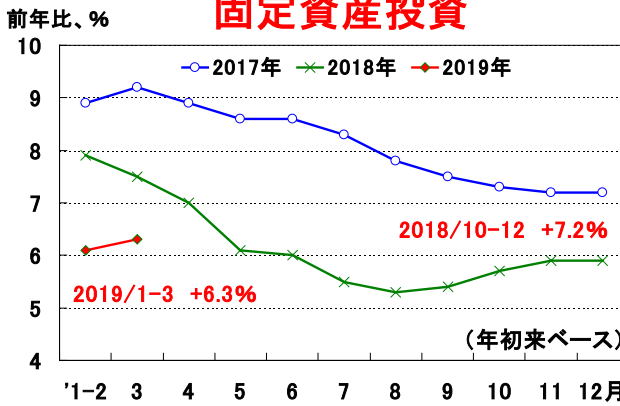
製造業PMI



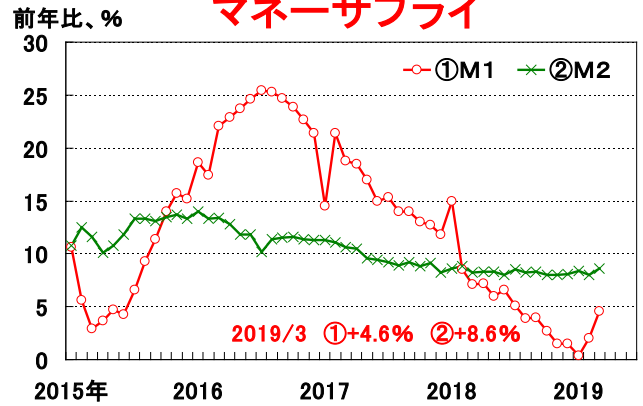
新車販売台数(乗用車)



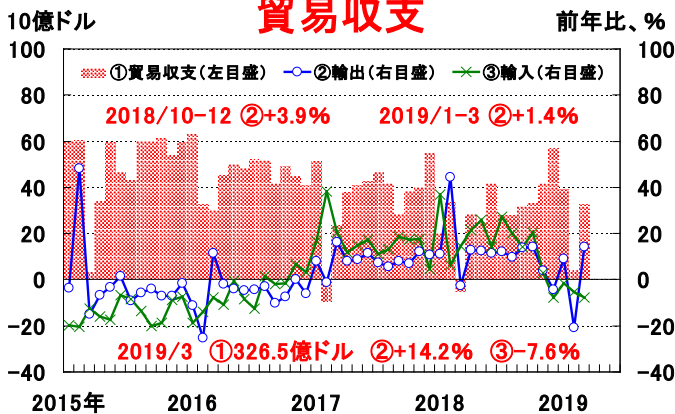
固定資産投資



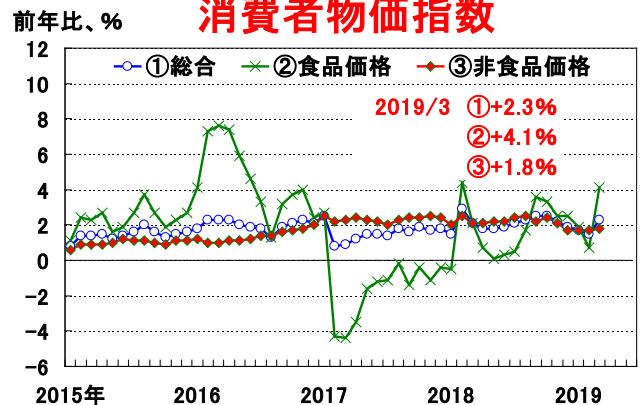
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。